

# 第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社セック

(E05400)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期財務諸表】	10
(1) 【四半期貸借対照表】	10
(2) 【四半期損益計算書】	11
【第2四半期累計期間】	11
(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】	12
【注記事項】	13
【セグメント情報】	13
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社セック
【英訳名】	Systems Engineering Consultants Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋山 逸志
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区用賀四丁目10番1号
【電話番号】	03（5491）4770
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 中川 美和子
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区用賀四丁目10番1号
【電話番号】	03（5491）4770
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 中川 美和子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期累計期間	第45期 第2四半期累計期間	第44期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,076,871	1,879,498	4,250,250
経常利益 (千円)	290,938	202,150	707,756
四半期(当期)純利益 (千円)	177,185	129,195	428,251
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	477,300	477,300	477,300
発行済株式総数 (株)	2,560,000	2,560,000	2,560,000
純資産額 (千円)	4,027,286	4,304,998	4,302,807
総資産額 (千円)	4,694,881	5,013,597	5,011,617
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	69.22	50.47	167.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	51.00
自己資本比率 (%)	85.8	85.9	85.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	137,667	224,850	283,604
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△24,610	△6,352	△132,017
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△122,062	△130,060	△122,621
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,093,926	2,222,202	2,132,749

回次	第44期 第2四半期会計期間	第45期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.97	30.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国情報サービス業の業況は、経済産業省「特定サービス産業動態統計」によると、平成26年4月から8月の月別売上高は前年同月比で増加となっており、IT需要は全体的には回復傾向にあると推察されます。当社事業分野では、今まで業績を牽引してきましたオープンプラットフォームの需要が一段落し、社会公共分野が増加するなど、引き続き需要が変動しております。

こうした傾向の中、当社は、重点テーマであります「需要構造の変化に迅速に対応し、継続的な成長を目指す」を実践し、受注高は前期を上回りましたが、社会基盤系の長期開発案件が多く、売上高はオープンプラットフォームの減少を埋め合わせることができず、減収減益となりました。

ビジネスフィールド（以下、ビジネスフィールドをBFと省略）別には、モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けの技術サービスが前期並みを維持し、売上高は183百万円（前年同期比3.0%増）となりました。ワイヤレスBFは、マルチメディア放送関連の開発は増加したものの、移動体通信事業者向けを初めとするサービス系の開発が減少し、売上高は641百万円（同38.5%減）となりました。インターネットBFは、民間企業向けが開発が増加し、売上高は262百万円（同12.6%増）となりました。社会基盤システムBFは、医療、防衛分野の開発が大幅に増加し、売上高は615百万円（同68.9%増）となりました。宇宙先端システムBFは、先端技術に関わる国の研究機関向けの開発は堅調でしたが、宇宙関連の大型の開発が一段落し、売上高は152百万円（同6.0%減）となりました。

この結果、全社売上高に占める割合では、ワイヤレスBFが大幅に低下し、社会基盤システムBFが大幅に上昇し、その他のBFが上昇しております。

また、ソリューションビジネスは、地上デジタル放送用組込みソフトウェア（製品名：airCube）の販売が減少し、売上高は24百万円（同74.8%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,879百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益175百万円（同36.2%減）、経常利益202百万円（同30.5%減）、四半期純利益129百万円（同27.1%減）となりました。

ビジネスフィールド（BF）別売上高

ビジネスフィールド	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
モバイルネットワーク	178,302	8.6	183,606	9.8
ワイヤレス	1,043,245	50.2	641,963	34.2
インターネット	232,751	11.2	262,101	13.9
社会基盤システム	364,255	17.6	615,158	32.7
宇宙先端システム	162,065	7.8	152,394	8.1
ソリューション	96,251	4.6	24,273	1.3
計	2,076,871	100.0	1,879,498	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

ビジネスフィールド（BF）別受注状況

ビジネスフィールド	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
モバイルネットワーク	76,559	52.1	32,733	41.3
ワイヤレス	766,747	87.1	310,075	82.1
インターネット	241,494	96.0	93,016	109.8
社会基盤システム	825,823	154.5	751,588	184.4
宇宙先端システム	145,796	87.7	125,501	124.5
ソリューション	27,613	40.2	29,036	187.6
計	2,084,035	101.7	1,341,951	126.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ89百万円増加して、四半期末残高は2,222百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は224百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益202百万円及び売上債権の減少116百万円による増加、法人税等の支払額80百万円による減少によるものであります。前年同期と比較して87百万円の収入増となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果支出した資金は6百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4百万円、無形固定資産の取得による支出1百万円によるものであります。前年同期と比較して18百万円の支出減となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果支出した資金は130百万円となりました。これは、配当金の支払い130百万円によるものであります。前年同期と比較して7百万円の支出増となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、30百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,560,000	2,560,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,560,000	2,560,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	2,560,000	—	477,300	—	587,341

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社 矢野商会	横浜市青葉区新石川3-18-21	744,410	29.07
矢野 恭一	横浜市青葉区	263,840	10.30
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	146,500	5.72
セック従業員持株会	東京都世田谷区用賀4-10-1	145,100	5.66
有限会社 近石商会	東京都調布市菊野台3-42-4	112,320	4.38
近石 幸博	東京都調布市	93,280	3.64
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	77,000	3.00
有限会社 小早商事	東京都北区西が丘2-3-10	55,720	2.17
小早 光子	東京都北区	42,110	1.64
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	36,000	1.40
計	—	1,716,280	67.04

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は146,500株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分146,500株となっております。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は77,000株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分77,000株となっております。
3. 上記資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は36,000株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分36,000株となっております。
4. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるJPモルガン証券株式会社、ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション(J.P.Morgan Clearing Corp.)から、平成26年10月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年9月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジ メント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	216,200	8.45
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	800	0.03
ジェー・ピー・モルガン・クリ アリング・コーポレーション (J.P.Morgan Clearing Corp.)	アメリカ合衆国 11245 ニューヨ ーク州 ブルックリン スリー・ メトロ・テック・センター	3,200	0.13
計	—	220,200	8.60

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,558,700	25,587	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	2,560,000	—	—
総株主の議決権	—	25,587	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社セック	東京都世田谷区用賀4丁目10番1号	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	0.2%

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,132,749	2,422,202
受取手形及び売掛金	1,407,720	1,300,403
その他	120,320	136,054
流動資産合計	3,660,789	3,858,660
固定資産		
有形固定資産	69,936	64,162
無形固定資産	20,250	10,282
投資その他の資産		
投資有価証券	568,535	574,877
その他	692,104	505,614
投資その他の資産合計	1,260,639	1,080,492
固定資産合計	1,350,827	1,154,936
資産合計	5,011,617	5,013,597
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	106,586	96,964
短期借入金	36,000	36,000
未払法人税等	86,580	66,514
賞与引当金	213,000	208,000
その他	163,889	184,427
流動負債合計	606,056	591,905
固定負債		
役員退職慰労引当金	64,209	66,084
資産除去債務	13,033	13,120
その他	25,511	37,489
固定負債合計	102,753	116,693
負債合計	708,809	708,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	477,300	477,300
資本剰余金	587,341	587,341
利益剰余金	3,232,140	3,230,788
自己株式	△293	△293
株主資本合計	4,296,488	4,295,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,319	9,862
評価・換算差額等合計	6,319	9,862
純資産合計	4,302,807	4,304,998
負債純資産合計	5,011,617	5,013,597

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,076,871	1,879,498
売上原価	1,530,185	1,420,678
売上総利益	546,686	458,819
販売費及び一般管理費	※271,038	※283,040
営業利益	275,647	175,778
営業外収益		
受取利息	3,031	2,175
受取配当金	—	436
不動産賃貸料	1,948	2,025
補助金収入	8,815	17,272
その他	2,619	5,591
営業外収益合計	16,414	27,500
営業外費用		
支払利息	387	389
不動産賃貸費用	735	738
営業外費用合計	1,123	1,128
経常利益	290,938	202,150
特別損失		
投資有価証券評価損	907	—
事務所移転費用	4,005	—
特別損失合計	4,913	—
税引前四半期純利益	286,025	202,150
法人税、住民税及び事業税	76,213	60,060
法人税等調整額	32,627	12,895
法人税等合計	108,840	72,955
四半期純利益	177,185	129,195

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	286,025	202,150
減価償却費	71,801	17,888
投資有価証券評価損益(△は益)	907	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△36,000	△5,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,750	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,750	1,875
前払年金費用の増減額(△は増加)	△14,307	△13,509
受取利息及び受取配当金	△3,031	△2,611
支払利息	387	389
売上債権の増減額(△は増加)	54,466	116,519
仕入債務の増減額(△は減少)	1,391	△9,622
未払金の増減額(△は減少)	△6,925	△8,377
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,798	29,490
その他	△22,118	△25,804
小計	307,798	303,388
利息及び配当金の受取額	3,132	2,598
利息の支払額	△386	△390
法人税等の支払額	△172,877	△80,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,667	224,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,047	△4,500
無形固定資産の取得による支出	△3,152	△1,014
投資有価証券の取得による支出	△1,410	△837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,610	△6,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	150,000
短期借入金の返済による支出	△150,000	△150,000
配当金の支払額	△122,062	△130,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,062	△130,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	717	1,015
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,288	89,452
現金及び現金同等物の期首残高	2,102,214	2,132,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	※2,093,926	※2,222,202

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給与手当	64,329千円	70,390千円
賞与引当金繰入額	21,263	22,120
退職給付費用	6,299	7,465
役員退職慰労引当金繰入額	3,750	1,875

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,093,926千円	2,422,202千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△200,000
現金及び現金同等物	2,093,926	2,222,202

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	122,867	48.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	130,546	51.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) 及び当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	69円22銭	50円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	177,185	129,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	177,185	129,195
普通株式の期中平均株式数(株)	2,559,745	2,559,745

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社セック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第45期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セックの平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。